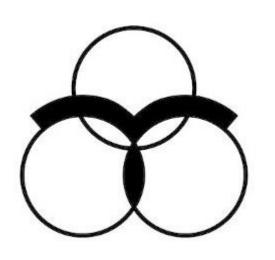
高取町 公共施設等総合管理計画



2017(平成29)年3月

目次

はじめに	1
I 高取町の現状	2
1. 概況	2
2. 人口の状況	3
3. 財政の状況	5
Ⅱ 高取町の公共施設等の現状及び将来の見通し	9
1. 公共施設等総合管理計画とは	9
2. 公共施設等の現状	13
3. 公共施設等の将来の更新費用の試算結果	17
Ⅲ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	35
1. 現状や課題に関する基本認識	35
2. 計画期間	37
3. 推進体制	38
4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	39
5. フォローアップの実施方針	41
Ⅳ 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	42
1. 公共施設	42
2. インフラ施設	45
<参考資料>	46

※ 本文中の表やグラフ内の数値については、端数の関係で縦横計が一致しない場合があります。

はじめに

高取町は、飛鳥地方に位置し、古墳時代から飛鳥時代の貴重な遺跡が数多く残る歴史が色濃く残る町です。城下町の歴史と個性ある自然が程よくとけあい、歴史を語り続けるまちとして現在に至っています。

戦後、本町の人口は微増する時期もありましたが、年少人口(〇歳~14歳)、生産年齢人口(15歳~64歳)が減少傾向にあり、少子高齢化の進行により、現在、深刻な人口減少問題に直面しています。2016(平成28)年3月には、将来目指すべき方向と人口の将来展望について「高取町人口ビジョン」を、それを踏まえて、「一人ひとりが輝けるまち: 高取 ~子どもから高齢者までみんなで取り組むまちづくり~」をまちの将来像として掲げ、施策の基本的な方向性や具体的な政策をまとめた「高取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「高取町総合戦略」という)を策定したところです。

また、本町では、町民の生活環境改善や福祉向上のための公営住宅・下水道・保健施設等や、教育や文化の環境づくりのための学校教育施設等の整備を行ってきました。これらの施設は、順次更新時期を迎えますが、修繕や建替えには、多額の財源の確保が必要です。今後、町の人口が減り、財政状況が厳しさを増していく中で、必要な更新を適切に行うために、まずは施設の現状を認識する必要があります。

そこで、本町の管理する施設全体の実態を把握し、その課題について町民と行政で共有し、 長期的な視点で計画的に取り組むための基本方針として、「高取町公共施設等総合管理計画」 を策定しました。

I 高取町の現状

1. 概況

高取町は、大和平野の東南端に位置し、東は高取山、南走して芦原峠、船倉弁天山の連峰をもって吉野郡大淀町に接し、西は曽我川の清流を境として御所市に接し、北は橿原市、明日香村に隣接します。

地域は概ね東南に高く(最高海抜584メートル)、西北に低く(最低海抜80メートル)、東西約8キロメートル、南北約6キロメートル、面積約25.79平方キロメートルの長方形を呈する地域で、概ね海抜80~150メートル位の間に耕地が存在し、西部の一部平坦地を除いてはゆるやかな傾斜をなす中山間農業地域です。河川は町域の西部、御所市との境界線を南北に流れる曽我川が主流、支流の吉備川が本地域と中央部を東から西に流れ曽我川に合流しています。他に東部を東北に流れる高取川があります。

現在の高取町は1954(昭和29)年に高取町、船倉村、越智岡村の3か町村が合併して誕生し、今に至っています。



出典:高取町.高取町人口ビジョン.2016 (平成28) 年3月.p. 16. 図表より転載

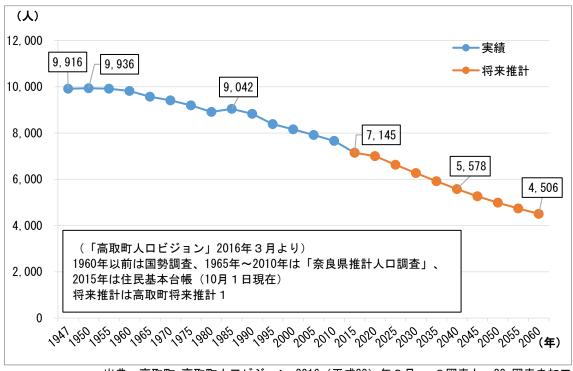
2. 人口の状況

本町の人口は、戦後、微増し、1950(昭和25)年をピークに、1985(昭和60)年に一度増加するのを除き、減少が続いており、現在(2015(平成27)年時点)の人口は、7,145人となっています。具体的には、総人口は、1950(昭和25)年の9,936人から2015(平成27)年の7,145人へ28%の減少となっています。

年齢別人口の構成比を見ると、少子高齢化の影響が見られ、年少人口(0歳~14歳)と生産年齢人口(15歳~64歳)は、減少を続けており、年少人口については、2000(平成12)年以降1,000人を下回っています。一方、老年人口(65歳以上)は、本町の総人口が減少している中で、増加が続いており、高齢化の進行が見られます。

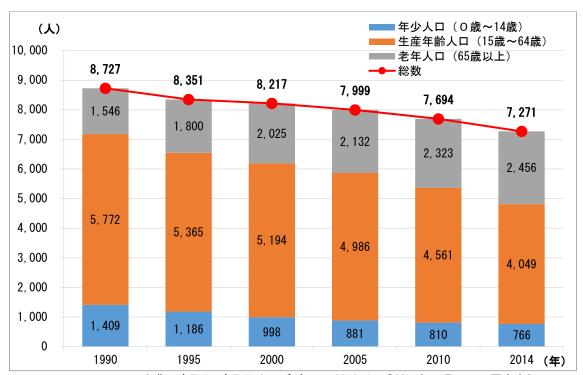
本町では、2016(平成28)年3月に「高取町人口ビジョン」を策定し、人口の将来展望を示しています。今後の見通しについては、自然増に繋がるような施策を中心に推進し、出生率の向上及び転出の抑制に努め、2060(平成72)年に4,500人程度の人口を確保することを目指しています。

◇総人口の推移



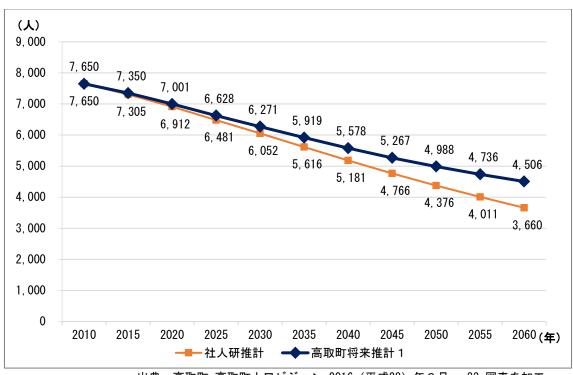
出典:高取町.高取町人口ビジョン.2016(平成28)年3月.p.6図表とp.33.図表を加工

◇年齢別人口の推移



出典:高取町.高取町人口ビジョン.2016 (平成28) 年3月.p. 7. 図表を加工

◇総人口推計(将来展望)



出典:高取町. 高取町人口ビジョン. 2016 (平成28) 年3月. p. 33. 図表を加工

3. 財政の状況

(1)歳入・歳出決算額の推移

本町の歳入・歳出は、30億円から40億円程度の規模で推移しており、2015(平成27)年度決算は、歳入約39億円、歳出約36億円となっています。

歳入では、毎年最も多いのが地方交付税であり、全体の約4割を占めています(2015(平成27)年度、15億7千万円)。次いで主な自主財源(自治体が自らの権限に基づいて自主的に収入できる財源)である地方税が全体の約2割を占めています(2015(平成27)年度、6億8千万円)。

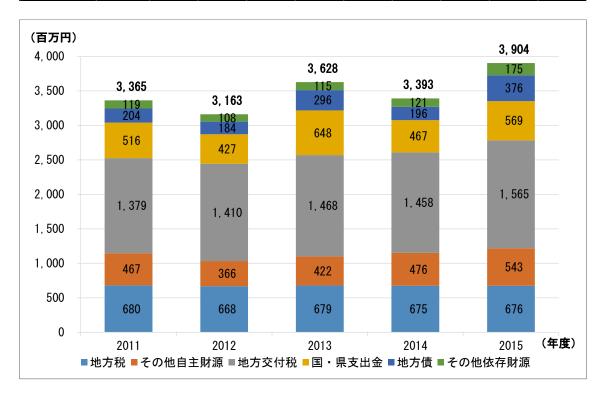
歳出では、公債費(地方債の元利償還金)は2014(平成26)年度以降減少傾向で推移していますが、人件費は毎年増加しています。さらに、高齢化等により、扶助費(社会保障制度の一環として、地方公共団体が各種の法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の経費)も増加傾向にあります。毎年最も多いのが人件費であり、全体の約2割を占めています(2015(平成27)年度、7億2千万円)。次いで公債費が全体の約1割を占めています(2015(平成27)年、4億4千万円)。

今後も厳しい財政状況が続く中、行財政改革の推進や歳出の抑制等、必要な措置を講じていく必要があります。

◇普通会計における決算の推移(歳入)

(単位:百万円)

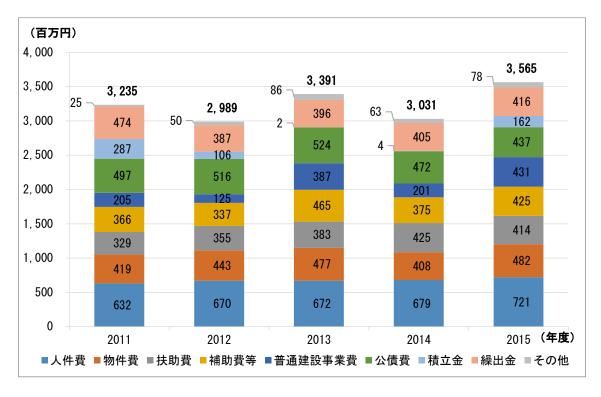
									· · · · · ·	H / 3 3/
歳入項目	2011:	年度	2012	年度	2013	年度	2014	年度	2015	年度
威 八垻日	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
地方税	680	20. 2%	668	21. 1%	679	18. 7%	675	19. 9%	676	17. 3%
その他自主財源	467	13.9%	366	11.6%	422	11.6%	476	14.0%	543	13. 9%
地方交付税	1, 379	41.0%	1, 410	44. 6%	1, 468	40. 5%	1, 458	43.0%	1, 565	40. 1%
国・県支出金	516	15.3%	427	13. 5%	648	17. 9%	467	13. 8%	569	14. 6%
地方債	204	6. 1%	184	5. 8%	296	8. 2%	196	5. 8%	376	9. 6%
その他依存財源	119	3.5%	108	3. 4%	115	3. 2%	121	3. 6%	175	4. 5%
合計	3, 365		3, 163		3, 628		3, 393		3, 904	



◇普通会計における決算の推移(歳出)

(単位:百万円)

									\ + - .	H 73 1 37
歳出項目	2011:	年度	2012	年度	2013	年度	2014	年度	2015	年度
成 田 垻 日	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	632	19. 5%	670	22. 4%	672	19. 8%	679	22. 4%	721	20. 2%
物件費	419	13. 0%	443	14.8%	477	14. 1%	408	13. 5%	482	13.5%
扶助費	329	10. 2%	355	11.9%	383	11. 3%	425	14. 0%	414	11.6%
補助費等	366	11. 3%	337	11. 3%	465	13. 7%	375	12. 4%	425	11. 9%
普通建設事業費	205	6.3%	125	4. 2%	387	11. 4%	201	6. 6%	431	12.1%
公債費	497	15. 4%	516	17. 3%	524	15. 4%	472	15. 6%	437	12.3%
積立金	287	8.9%	106	3. 5%	2	0. 1%	4	0. 1%	162	4. 5%
繰出金	474	14. 7%	387	12. 9%	396	11. 7%	405	13. 4%	416	11. 7%
その他	25	0.8%	50	1. 7%	86	2. 5%	63	2. 1%	78	2. 2%
合計	3, 235		2, 989		3, 391		3, 031		3, 565	



(2)地方債残高の推移

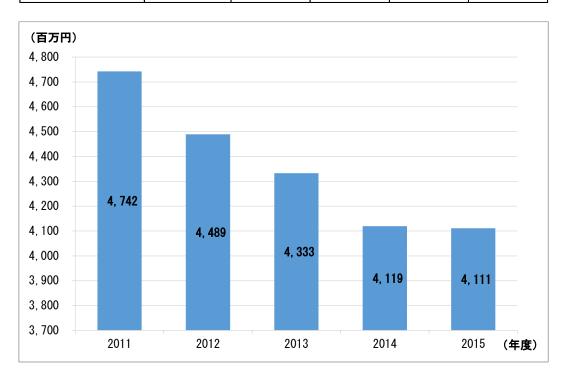
本町の地方債の残高は、減少を続けています。2015(平成27)年度の残高は41億1千万円であり、2011(平成23)年度と比べ、約13%減少しています。

本町では、将来にわたって長期間利用する施設の建設・整備等を行う場合に、計画的な 財政運営を進めるため、必要に応じ、地方債を借り入れています。地方債の返済は長期間に わたりますので、将来の財政負担が大きくならないよう、慎重に事業を選択し、借入を行って います。

◇地方債残高の推移

(単位:百万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
地方債残高	4, 742	4, 489	4, 333	4, 119	4, 111



Ⅱ 高取町の公共施設等の現状及び将来の見通し

1. 公共施設等総合管理計画とは

(1)公共施設等総合管理計画の目的

公共施設等総合管理計画(以下、本計画という。)の目的は、早急に公共施設等¹の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、施設の今後のあり方に関する基本的な方向性を示すことにあります。

国においては、2013(平成25)年11月に、国民生活やあらゆる社会経済活動を支える各種施設をインフラとして幅広く対象とし、戦略的な維持管理・更新等の方向性を示す基本的な計画として、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。

また、2014(平成26)年4月には、各地方公共団体に対し、国の動きと歩調を合わせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定に取り組まれるよう、要請がなされています。

我が国では、公共施設等の老朽化対策が大きな問題となっており、地方公共団体では、 過去に建設した公共施設等の大規模修繕や建替えを行う大量更新の時期を迎えます。一方、 長期的な人口減少による税収の減少、少子高齢化社会の進行による扶助費等の増大が見 込まれ、より厳しい財政状況が続くものと想定されます。

そうした課題は本町においても共通しています。2016(平成28)年3月に策定した「高取町総合戦略」と「人口ビジョン」では、将来の人口減少と少子高齢化の進行に対する対策を最重要課題としており、厳しい財政状況の中、既存ストックの適切な活用や維持管理についての課題も指摘しています。

こうした認識に基づき、長期的な財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を 実現するため、施設の今後のあり方に関する基本的な方向性を示すことにしました。

¹公共施設等とは、公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物をいいます。具体的には、いわゆるハコモノの他、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設(上水道、下水道等)、プラント系施設(廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等)等も含みます。

◇公共施設等総合管理計画とは



施設の大量更新時期到来人口減少による利用需要の変化





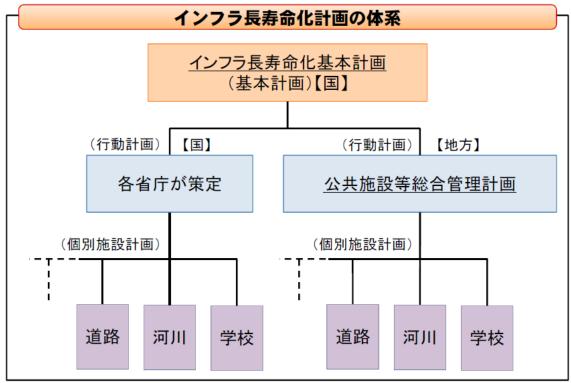
しかし・・・

- ✓全ての施設を総合的に把握していない
- ✓中長期的な検討がされていない

公共施設等総合管理計画

地方公共団体の財政負担を軽減・平準化し、現有する公共施設等の 適切な配置を実現するために、長期的な視点で、公共施設等の更 新・統廃合・長寿命化を計画したもの

◇国の「インフラ長寿命化基本計画」との関係

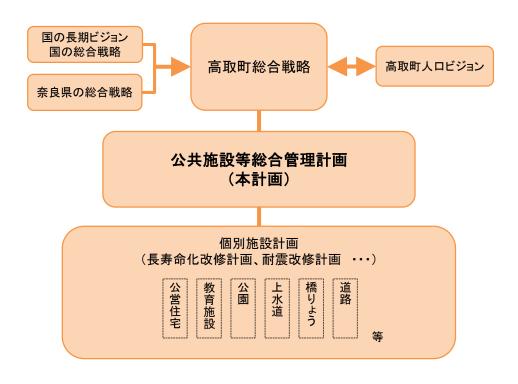


(総務省「『公共施設等総合管理計画の作成にあたっての指針』の概要」より)

(2)公共施設等総合管理計画の位置づけ

本計画は、本町の最上位計画である「高取町総合戦略」を下支えする計画であり、各政策 分野における公共施設への取組について、横断的に、総合的・計画的な管理や利活用に関 する基本的な方向性を示すものです。

◇公共施設等総合管理計画の位置づけ



2. 公共施設等の現状

本計画の対象となる公共施設等は、本町が所有する、町役場の庁舎や学校の校舎等の建築物(公共施設)、道路・橋りょう・上水道・下水道(インフラ施設)です。

ただし、丹生谷総合センター、丹生谷児童館・集会所、丹生谷共同作業場、育成小学校、町営住宅丹生谷第4・第5団地、町営店舗住宅(1住宅)については、将来的に廃止予定につき、本計画の対象外としています。

(1)公共施設

公共施設は、47施設、総延床面積は32,148㎡であり、町民7,145人(2015(平成27)年10月1日現在、住民基本台帳記載人数)の一人当たりでは4.5㎡となります。

◇公共施設の一覧

施設大分類	主な内容	施設数	建物総床面積 (単位:㎡)
公営住宅	町営住宅	8	10, 062
学校教育系施設	小学校、中学校、給食センター	12	9, 736
文化系施設	リベルテホール	8	4, 068
社会教育系施設	文化財展示館、歴史研修センター	4	1, 927
保健・福祉施設	老人福祉センター、保健センター	5	1, 915
行政系施設	役場、消防団屯所	7	1, 707
子育て支援施設	幼稚園、放課後児童クラブ	3	1, 397
その他	火葬場、農畜産物処理加工施設	3	1, 336
	合計	50	32, 148

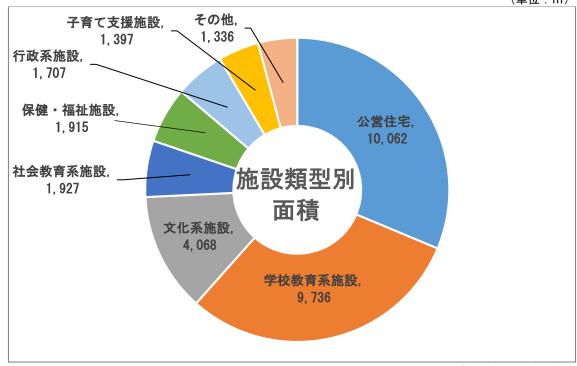
(2016 (平成28) 年3月末現在)

[※] 施設数は、公共施設を管理する単位ごとに1施設としています。複合施設や併設施設の施設数については、 同じ施設の名称であっても、複数の施設大分類で計上されていますので、施設名の数と施設数は一致しません。

施設類型別に見ると、施設数・延床面積ともに最も多いのは公営住宅となっています。

◇施設類型別の面積

(単位: m²)

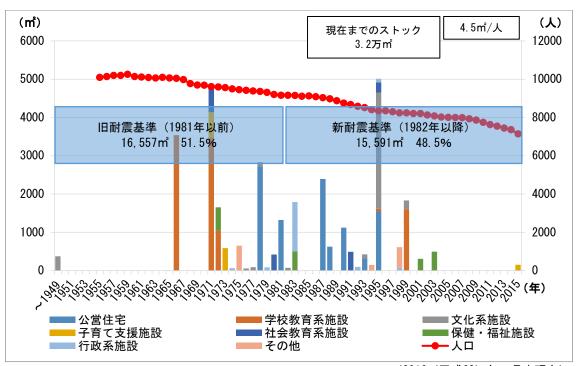


(2016 (平成28) 年3月末現在)

建築年度別に見ると、1966(昭和41)年、1971(昭和46)年、1995(平成7)年に整備された施設の延床面積が比較的大きく、これは高取中学校(1966(昭和41)年)、たかむち小学校(1971(昭和46)年)、リベルテホール(1995(平成7)年)、町営住宅丹生谷第3団地(1995(平成7)年)等の整備によるものです。

なお、旧耐震基準(1981(昭和56)年以前)の建物の割合は51.5%となっています。

◇建築年度別の面積



(2016 (平成28) 年3月末現在)

◇建築年度別の面積

(単位: m³)

±+-=n±_ ∧ *=		建築年代						
施設大分類	1950年代 以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	計
公営住宅	-	-	2, 730	4, 342	2, 990	-	-	10, 062
学校教育系施設	-	3, 539	4, 526		1, 671	-	-	9, 736
文化系施設	373	-	252	75	3, 368	-	-	4, 068
社会教育系施設	-	-	740	422	765		-	1, 927
保健・福祉施設	-	-	609	504	_	802	_	1, 915
行政系施設	-	-	150	1, 287	270	-	-	1, 707
子育て支援施設	-	-	1, 243	-	-	-	154	1, 397
その他	_	_	650	_	686	_	-	1, 336
合計	373	3, 539	10, 900	6, 630	9, 750	802	154	32, 148

(2016 (平成28) 年3月末現在)

(2)インフラ施設

本町が所有し管理する道路(未舗装道、セメント系舗装道は除く)は、223路線、約58kmとなっています。また、本町が管理する橋りょうは110橋あり、うち橋長15m以上のものは9橋となっています。

水道事業は1960(昭和35)年からの簡易水道と1970(昭和45)年からの上水道の供用開始以降、順次拡大を図り、現在は大半の地域が給水区域となっており、約77kmの管路が布設されています。

公共下水道事業は1992(平成4)年から事業に着手し、2000(平成12)年の供用開始以降、順次拡大を図り、現在は約15kmの管路が布設されています。

◇インフラ施設の一覧

種別	主な内容(mは実延長、㎡は面積)
道路	58, 146m
橋りょう	3, 866 m²
上水道 (施設)	受水場
上水道 (管路)	送水管803m、配水管75, 719m
下水道(管路)	排水管15, 213m

(2016 (平成28) 年3月末現在)

3. 公共施設等の将来の更新費用の試算結果

(1)将来更新費用の算定方法

① 基本的な考え方

将来更新費用の試算について、総務省の公共施設等更新費用試算ソフト(以下、「試算ソフト」という)に基づき算定しました。この試算ソフトは、将来の公共施設等の更新費用を推計するに当たり、物価の変動、落札率、国庫補助制度及び地方財政制度の変更等の様々な変動要因がある中で、地方公共団体の規模にかかわらず簡便に推計でき、将来の財政運営の参考にできることを重視しています。

公共施設等の種類ごとに、耐用年数経過後に、現在と同じ量(面積、延長)で更新すると仮定し、「数量×更新単価」にて、調査年度から40年度分の更新費用を試算します。ただし、各公共施設について、大規模修繕の予定がないものは建替え費用のみ計算し、廃止予定施設については更新費用の算定対象外としています。

◇試算ソフトの考え方

公共施設等更新費用試算ソフト

- ✓ 公共施設等の種類ごとに、耐用年数経過後に、現在と同じ量(面積、延長)で更新すると仮定
- ✓ 数量×更新単価にて、翌年度から40年度分を試算

② 各施設の数量、前提

種別	前提	数量
公共施設	30年後に大規模改修(修繕期間2年)	延床面積(m ²)
公共加設	60年後に建替え(建替え期間3年)	(分類別・年度別)
道路	20年ごとに打換え	舗装面積(㎡)
担的	20年ことに打換え	(分類別)
橋りょう	 60年後に更新	橋りょう面積(㎡)
何りより	00年後に史利	(構造別・年度別)
上水道管	 40年後に更新	管路延長(m)
工小坦官	40 牛後 ○ 史利 	(管種別・管径別・年度別)
下水道管	 50年後に更新	管路延長(m)
1. 小坦目	JU牛夜I〜史利 	(管種別・年度別)

なお、大規模改修、建替え、更新実施年数を既に経過している場合、公共施設は10年、 橋りょう、上水道は5年で積み残しを処理すると仮定しています。

③ 更新単価

各施設の更新単価は以下のとおりです。

(ア)公共施設

(単位:千円/m³)

種別	更新単価			
(生力)	大規模改修	建替え		
公営住宅	170	280		
学校教育系施設	170	330		
文化系施設	250	400		
子育て支援施設	170	330		
社会教育系施設	250	400		
保健・福祉施設	200	360		
行政系施設	250	400		
その他	200	360		

(イ)道路

(単位:円/m³)

種別	更新単価
一般道路(1級市町村道、2級市町村道、	4 700
その他の市町村道)	4, 700

(ウ)橋りょう

(単位:千円/m²)

種別	更新単価
年度別・構造別で把握できる場合のPC、RC、石	425
橋、木橋、その他	423
年度別・構造別で把握できる場合の鋼橋	500

(エ)上水道管

(単位:千円/m)

種別	更新単価
送水管・300mm未満	100
配水管·50mm以下	39
配水管・75mm以下	40
配水管・100mm以下	47
配水管・125mm以下	90
配水管・150mm以下	90
配水管・200mm以下	100
配水管・250mm以下	103

(才)下水道管

(単位:千円/m)

種別	更新単価		
コンクリート管、塩ビ管、その他	124		

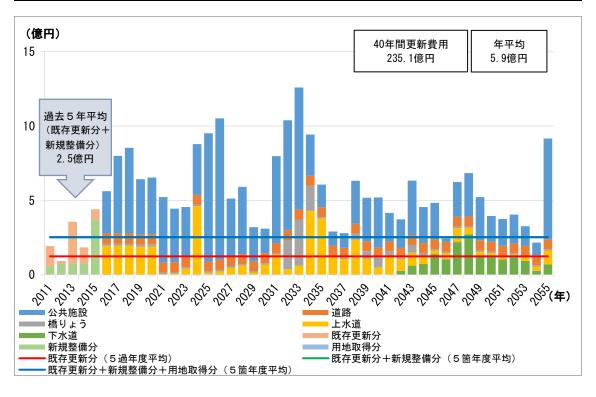
(2)将来更新費用の試算結果

① 公共施設等全体

試算ソフトを使用し、今後40年間、このまま公共施設等を全て保有し続けた場合の更新費用を試算したところ、40年間で235.1億円、年平均5.9億円となり、過去5年間の年平均投資的経費と比較して、2.3倍という結果になりました。特に、橋りょう及び上水道の更新費用が、現在と比較して多くなる見込みとなっています。

◇更新費用の試算結果

	既実績(過去5年)	今後の推計				
施設区分	年平均−A	40年累計	年平均-B	倍率-B/A		
	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:倍)		
公共施設	144, 894	13, 853, 583	346, 340	2. 4		
道路	25, 637	2, 687, 958	67, 199	2. 6		
橋りょう	3, 669	1, 263, 810	31, 595	8. 6		
上水道	13, 668	4, 144, 898	103, 622	7. 6		
下水道	64, 105	1, 562, 648	39, 066	0. 6		
合計	251, 974	23, 512, 898	587, 822	2. 3		

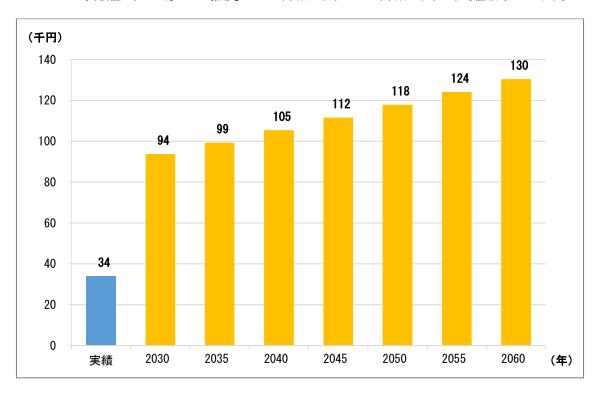


また、将来の更新費用について、町民一人当たりの負担額を将来人口の推計値を用いて計算すると、2040(平成52)年には約11万円、さらに生産年齢人口(15歳~64歳)の割合を50%2と仮定して計算すると、約21万円になります。これは、過去5年間の実績と比較すると、3.1倍と厳しい結果となっています。

◇更新費用の町民一人当たり負担額

項目	年平均 更新費用 -C (単位:千円)	人口 -D (単位:人)	町民一人当たり年間負担額 -C/D (単位:千円)
実績	251, 974	7, 419	34
将来推計			
2030年	587, 822	6, 271	94
2035年	587, 822	5, 919	99
2040年	587, 822	5, 578	105
2045年	587, 822	5, 267	112
2050年	587, 822	4, 988	118
2055年	587, 822	4, 736	124
2060年	587, 822	4, 506	130

※ 人口の実績値は、P.3「総人口の推移」の2010(平成22)年と2015(平成27)年の平均値を用いています。



 $^{^2}$ P.4 グラフ「年齢別人口の推移」では、2014 年度の生産年齢人口の割合は、55.7%である。

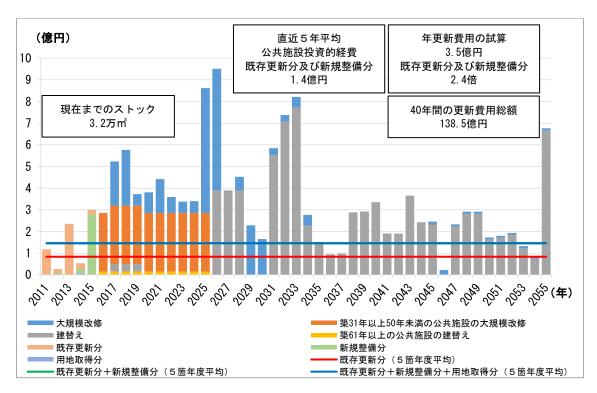
② 公共施設

公共施設の更新費用は今後40年間で138.5億円、年平均3.5億円となり、過去5年間の年平均投資的経費と比較して2.4倍になります。

2016(平成28)~2026(平成38)年度に大規模改修費用が大きくなっているのは、1985(昭和60)年度以前に建設された公共施設の大規模改修時期が10年間にわたり到来すること、及び1995(平成7)年以降に建設した公共施設の大規模改修時期が到来することによるものです。また、2031(平成43)~2033(平成45)年度に建替え費用が大きくなっているのは、1971(平成46)~1973(平成48)年に建設した公共施設の建替え時期が到来することによるものです。

なお、たかむち小学校の給食センターについては、2016(平成28)年度に建替えが決定しているため、建替え費用のみ計上しており、大規模改修に係る費用は計上していません。

◇公共施設の更新費用の試算結果



◇公共施設の施設別更新費用

大分類	施設名	建物名	建築年度(年度)	施設(棟)延床面積	更新費用(千円)
	高取町営住宅丹生谷地改第1団地	公営住宅	1978	2, 730m²	1, 228, 500
	中高層住宅	公営住宅	1981	1, 323 m ²	595, 350
	高取町営住宅丹生谷第1団地	公営住宅	1987	2, 378 m ²	1, 070, 100
	高取町営住宅丹生谷第1団地	公営住宅	1987	17 m ²	7, 650
公営住宅	改良住宅第2団地	公営住宅	1988	624m²	280, 800
	高取町営住宅丹生谷地改第3団地	公営住宅	1990	1, 124m²	505, 800
	高取町営住宅丹生谷地改第4団地	公営住宅	1993	321 m²	144, 450
	高取町営住宅丹生谷第3団地	公営住宅	1995	1, 5 4 5 m²	406, 850
			合計	10, 062 m²	4, 239, 500
	高取町立高取中学校	本館校舎	1966	931 m²	307, 230
	高取町立高取中学校	本館校舎	1966	1, 586 m ²	523, 380
	高取町立高取中学校	本館校舎	1966	324m²	106, 920
	高取町立高取中学校	便所	1966	126 m ²	41, 580
	高取町立高取中学校	倉庫	1966	21 m²	6, 930
学长数本 系	高取町立高取中学校	渡廊下	1966	276m²	91, 080
学校教育系	高取町立高取中学校	渡廊下	1966	275 m ²	90, 750
施設	高取町立高取中学校	便所	1995	70m²	19, 600
	高取町立高取中学校屋内運動場	屋内体育館	1999	1, 601 m²	272, 170
	高取町立たかむち小学校	本館校舎	1971	3, 481 m²	1, 740, 500
	高取町立たかむち小学校	体育館	1972	730m²	365, 000
	高取町立たかむち小学校	給食センター	1972	315m²	103, 950
			合計	9, 736m²	3, 669, 090
	集会所(旧増田邸)	集会所	1905	373m²	242, 450
	町営住宅第4·第5集会所	集会所	1976	58m²	37, 700
	改良住宅集会所	集会所	1977	92m²	59, 800
	丹生谷西ヶ町集会所	集会所	1978	102m²	66, 300
文化系施設	丹生谷八尾寺集会所	集会所	1982	75 m²	48, 750
	丹生谷集会所	集会所	1993	104m²	67, 600
	高取町リベルテホール	高取町リベルテホール	1995	3, 031 m²	1, 161, 883
	上土佐集会所(夢創館)	集会所	1999	233 m²	58, 250
			合計	4, 068 m²	1, 742, 733

大分類	施設名	建物名	建築年度(年度)	施設(棟)	更新費用
	高取町立育成幼稚園	本園舎	1971	654m²	327, 000
子育て支援	高取町立高取幼稚園	本園舎	1973	589 m ²	294, 500
施設	高取町放課後児童クラブ	放課後児童クラブ	2015	154m²	26, 180
			合計	1, 397m²	647, 680
	文化財展示館	文化センター	1971	740m²	481, 000
14 A # A #	旧永井邸	旧永井邸	1980	422m²	274, 300
│社会教育系 │ ───────────────────────────────────	歴史研修センター	研修センター	1991	492m²	319, 800
施設	高取町リベルテホール図書室	高取町リベルテホール	1995	273 m²	104, 650
			合計	1, 927m²	1, 179, 750
	兵庫憩の家	老人福祉施設	1972	360m²	201, 600
	高取町やすらぎ荘	老人福祉施設	1972	249m²	139, 440
保健・福祉	高取町老人福祉センター	老人福祉施設	1983	504m²	282, 240
施設	いきいきふれあいセンター	老人福祉施設	2001	307m²	61, 400
	高取町保健センター	保健センター	2003	495m²	99, 000
			合計	1, 915m²	783, 680
	高取町消防団第1分団屯所	消防詰所	1974	66m²	42, 900
	高取町消防団第2分団屯所	消防詰所	1979	84m²	54, 600
	高取町役場	高取町役場	1983	1, 287m²	836, 550
← Τ. Τ. +←=□.	丹生谷消防詰所	消防詰所	1992	24m²	15, 600
行政系施設	消防車庫詰所	消防詰所	1992	76m²	49, 400
	高取町リベルテホール	高取町リベルテホール	1995	93 m ²	35, 650
	高取町役場	書庫 (全体)	1998	77m²	19, 250
			合計	1, 707㎡	1, 053, 950
	(旧)高取町立丹生谷保育所	保育所	1975	650m²	364, 000
Z 0 #	高取町農畜産物処理加工施設	加工場	1994	150m²	66, 000
その他	高取町営火葬場昇華苑	火葬場	1998	536m²	107, 200
			合計	1, 336m²	537, 200
			総合計	32, 148m²	13,853,583

(2016 (平成28) 年3月末現在)

③ 道路

道路の更新費用は、今後40年間で26.9億円、年平均0.7億円となり、過去5年間の年平均投資的経費と比較して2.6倍になります。

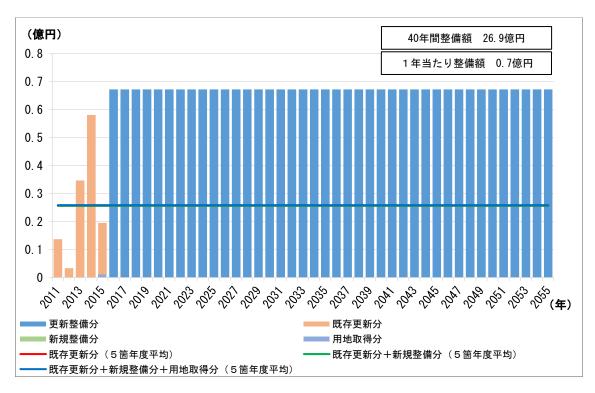
道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、 年度別に把握することは困難です。そのため、道路の面積を実態に見合った耐用年数(舗装20年)で均等に割った数量を年間の更新量と仮定して計算しています。

◇道路の概況

分類	実延長(m)	道路部道路面積(㎡)
市町村道1級	16, 531	81, 296
市町村道2級	10, 811	53, 169
市町村道その他	30, 804	151, 488
合計	58, 146	285, 953

(2016 (平成28) 年3月末現在)

◇道路の更新費用の試算結果



④ 橋りょう

橋りょうの更新費用は、今後40年間で12.6億円、年平均0.3億円となり、過去5年間の年平均投資的経費と比較して8.6倍になります。2032(平成44)年度、2033(平成45)年度、2034(平成46)年度に更新費用が突出しているのは、整備面積が大きい1972(昭和47)年度、1973(昭和48)年度、1974(昭和49)年度の60年の更新時期を迎えるためです。

なお、整備年度不明分に係る更新費用は、65年にわたって均等に費用が発生するもの と仮定しています。

◇橋りょうの概況(構造別年度別面積)

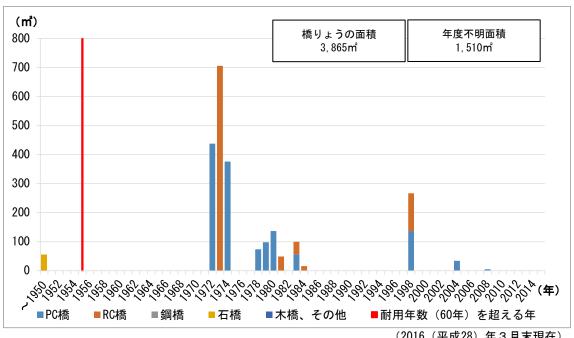
(単位: m²)

年度	PC 橋	RC 橋	鋼橋	石橋	木橋、 その他	計
~1950	_	-	_	55	_	55
1972	438	-	-	-	-	438
1973	-	706	-	=	-	706
1974	376	-	-	-	-	376
1978	74	-	-	-	-	74
1979	98	-	-	-	-	98
1980	137	-	-	=	-	137
1981	-	49	-	-	-	49
1983	57	43	-	-	-	100
1984	-	16	-	-	-	16
1998	137	130	-	-	-	267
2004	34	-	-	-	-	34
2008	5	-	-	=	-	5
年度不明	272	954	89	43	152	1, 510
合計	1, 628	1, 898	89	98	152	3, 865

(2016 (平成28) 年3月末現在)

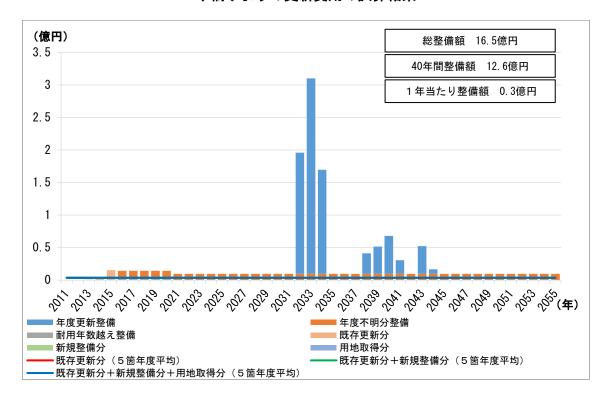
[※] PC橋: 桁にPC(プレストレスト・コンクリート)を使った橋。PCは鉄筋コンクリートに比べて、ひび割れを発生しにくくし、より強い荷重に対抗できるように丈夫にしたコンクリートのこと。

[※] RC橋: 桁に鉄筋コンクリートを使った橋。



(2016 (平成28) 年3月末現在)

◇橋りょうの更新費用の試算結果



⑤ 上水道

上水道施設・管路の更新費用は、今後40年間で41.4億円、年平均1.0億円となり、過去5年間の年平均投資的経費と比較して7.6倍になります。2016(平成28)年度~2020(平成32)年度に更新費用が大きくなっているのは、1975(昭和50)年度以前に整備された上水道管の更新時期が5年間にわたり到来するためです。2024(平成36)年度、2034(平成46)年度、2035(平成47)年度に更新費用が突出しているのは、整備延長が長い1984(平成59)年度、1994(平成6)年度、1995(平成7)年度の40年の更新時期を迎えるためです。

◇上水道施設の概況

施設大分類	施設数	建物総床面積(単位:m³)
上水道施設 (受水場)	1	123

(2016 (平成28) 年3月末現在)

※ 浄水場は現在、倉庫として利用しており、今後建替え予定はないため、対象外としています。

◇上水道管の概況(管種・管径別延長)

(単位:m)

管種・管径別	延長
送水管·300mm未満	803
配水管·50mm以下	22, 224
配水管・75mm以下	18, 601
配水管・100mm以下	16, 662
配水管・125mm以下	314
配水管・150mm以下	8, 235
配水管 · 200mm以下	6, 959
配水管・250mm以下	2, 723
合計	76, 522

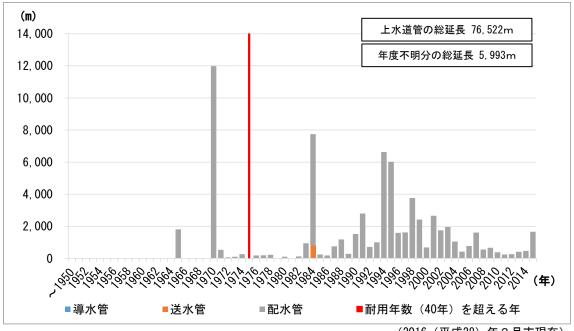
(2016 (平成28) 年3月末現在)

(単位:m)

	管種・管径別								単位: m)
年度	送水管				配水管				計
十尺	300 mm	50mm	75mm	100mm	125mm	150mm	200mm	250mm	ĒΙ
	未満	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	
1965	_	1, 057	153	600	_	-	_	-	1, 810
1970	-	2, 624	1, 672	2, 357	314	1, 240	1, 301	2, 474	11, 983
1971	-	534	_	_	_	-	_	_	534
1972	_	-	60	_	_	_	_	_	60
1973	-	104	_	_	_	-	_	_	104
1974	_	260	_	_	_	_	_	_	260
1976	_	_	_	183	_	_	_	-	183
1977	-	190	7	_	_	_	_	_	197
1978	-	218	1	_	_	-	_	_	220
1979	_	26	_	_	_	_	_	_	26
1980	_	87	_	15	_	-	_	_	101
1982	_	90	37	_	_	_	_	_	127
1983	-	402	517	25	-	1	-	-	944
1984	803	1, 214	3, 317	460	_	1, 946	_	-	7, 740
1985	-	64	173	_	_	-	_	-	238
1986	-	187	-	_	_	-	_	_	187
1987	_	354	294	103	_	_	_	_	751
1988	_	434	452	76	_	213	_	_	1, 176
1989	_	127	158	1	_	_	_	_	286
1990	-	439	493	584	-	4	-	_	1, 521
1991	-	641	491	1, 418	_	243	_	_	2, 793
1992	_	405	101	98	-	106	-	_	710
1993	-	174	187	337	_	306	_	_	1, 004
1994	-	1, 397	805	1, 749	-	981	1, 692	_	6, 624
1995	-	400	1, 776	1, 630	_	1, 130	836	248	6, 021
1996	-	260	223	265	_	46	799	-	1, 594
1997	-	650	199	68	-	500	204	=	1, 620
1998	-	1, 443	753	206	_	16	1, 341	_	3, 759
1999	-	784	720	891	_	24	_	_	2, 418
2000	-	100	250	17	-	-	312	-	679
2001	-	792	770	881	-	120	90	=	2, 653
2002	-	763	874	8	-	36	70	-	1, 750

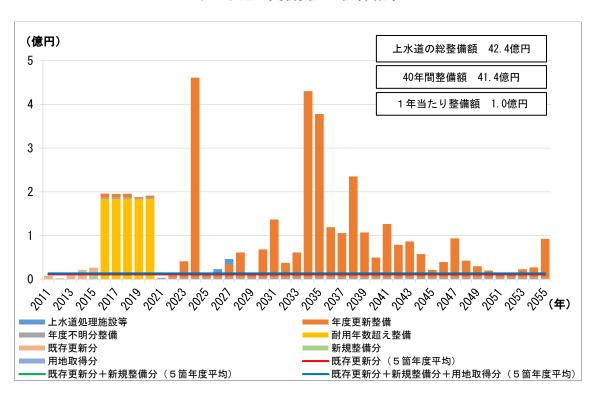
	管種・管径別								
年度	送水管				配水管				計
1	300 mm	50mm	75mm	100mm	125mm	150mm	200mm	250mm	
2222	未満	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	4 050
2003	-	946	313	678	-	19	-	-	1, 956
2004	_	141	352	363	_	192	_	_	1, 048
2005	_	62	183	172	_	1	2	-	420
2006	_	57	17	701	-	-	-	-	774
2007	_	259	203	733	_	412	_	-	1, 607
2008	_	41	199	28	_	_	281	_	550
2009	_	190	476	-	-	-	-	-	666
2010	_	17	213	154	_	_	_	_	384
2011	_	2	1	240	-	-	2	-	245
2012	_	81	4	180	_	_	_	_	265
2013	_	48	268	49	1	49	1	1	415
2014	_	138	142	90	_	93	_	_	463
2015	-	124	461	727	-	349	-	-	1, 661
年度不明	-	3, 897	1, 286	571	_	211	27	1	5, 993
合計	803	22, 224	18, 601	16, 662	314	8, 235	6, 959	2, 723	76, 522

(2016 (平成28) 年3月末現在)



(2016 (平成28) 年3月末現在)

◇上水道の更新費用の試算結果



⑥ 下水道

下水道施設・管路の更新費用は、今後40年間で15.6億円、年平均0.4億円となり、過去5年間の年平均投資的経費と比較して0.6倍になります。2047(平成59)年度~2048 (平成60)年度に更新費用が突出しているのは、整備延長が長い1997(平成9)年度、1998(平成10)年度の50年の更新時期を迎えるためです。

なお、今後40年間における投資的経費の額が比較的小さいのは、下水道管の整備開始年度が1992(平成4)年と比較的新しく下水道管の更新年度は2042(平成54)年度に開始され、2042(平成54)年度から2055(平成67)年度までの14年間の更新費用だけが集計されているためです。

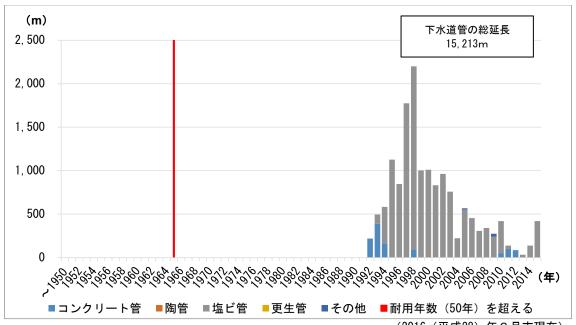
◇下水道管の概況(管種・管径別延長)

(単位:m^{*})

左由		合計		
年度	コンクリート管	塩ビ管	その他	口削
1992	218	1	I	218
1993	388	108	I	496
1994	156	428	İ	584
1995	1	1, 126	I	1, 126
1996	_	846	-	846
1997	_	1, 775	-	1, 775
1998	91	2, 109	ı	2, 200
1999	1	1, 004	I	1, 004
2000	_	1, 011	-	1, 011
2001	-	832	-	832
2002	_	962	-	962
2003	-	759	-	759
2004	_	223	-	223
2005	-	554	12	566
2006	_	454	ı	454
2007	-	308	-	308
2008		341	ı	341
2009	1	243	32	275
2010	52	367		419
2011	99	38	-	137
2012	84	4		88
2013		33		33

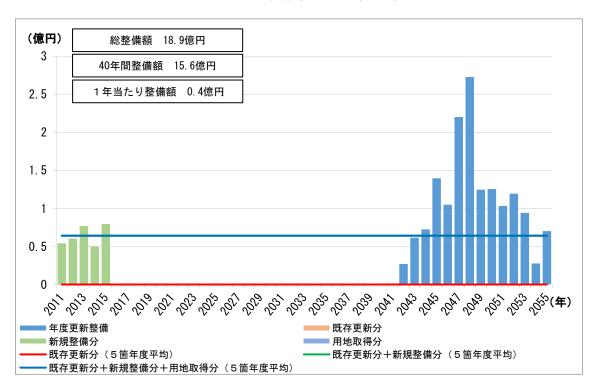
年度	管種別			合計
	コンクリート管	塩ビ管	その他	口前
2014	_	137		137
2015	1	419	1	419
合計	1, 088	14, 081	44	15, 213

(2016 (平成28) 年3月末現在)



(2016 (平成28) 年3月末現在)

◇下水道の更新費用の試算結果



Ⅲ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

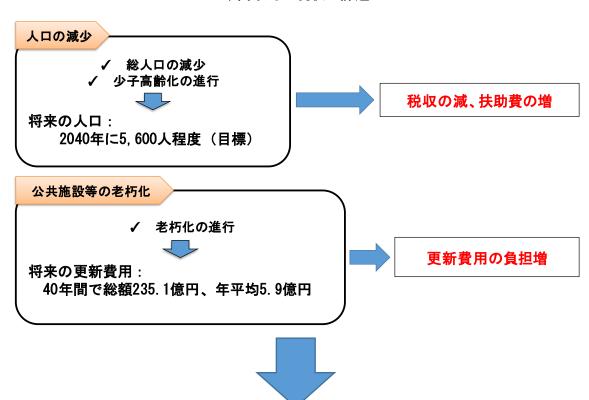
1. 現状や課題に関する基本認識

これまで見たとおり、本町では、今後、総人口の減少、少子高齢化が進行し、生産年齢人口(15歳~64歳)の減少が進むと想定されます。地方創生に向けた様々な施策により、2040(平成52)年に5,600人程度の人口を確保することを目指しますが、地方税をはじめとする自主財源の伸びはさほど期待できず、減少傾向が続くと想定されます。また、老年人口(65歳以上)の増加に伴い、扶助費の増加も考えられます。

一方、今後、多くの公共施設が更新時期を迎え、大規模改修や建替え等に係る費用の大幅な増加が見込まれています。今後40年間で要する更新費用を試算すると、総額235.1億円、年平均5.9億円となっています。これは、現在の2.3倍の金額です。将来人口の減少を踏まえ、町民一人当たりの負担額で比べてみると、2040(平成52)年には一人当たり約11万円、現在の3.1倍の金額という結果となっています。このままでは、公共施設等の全てを保有し、従前の管理手法のまま維持補修や建替えを行っていくことは、困難であると言わざるを得ません。管理手法の見直しや更新時期の分散化を図る必要があります。

厳しい財政状況の中、地域住民のニーズに対応したまちづくりを目指し、高取町総合戦略との整合性を確保しながら、老朽化した施設の改修・更新を計画的かつ効率的に推進することが求められます。本町の現状と課題を踏まえて、長期的な視点で重要度を勘案した目指すべき基本的な管理方針を定め、全庁的な体制で取り組んでいきます。

◇高取町の現状と課題



更新・統廃合・長寿命化等を **長期的な視点で 計画的に** 実施



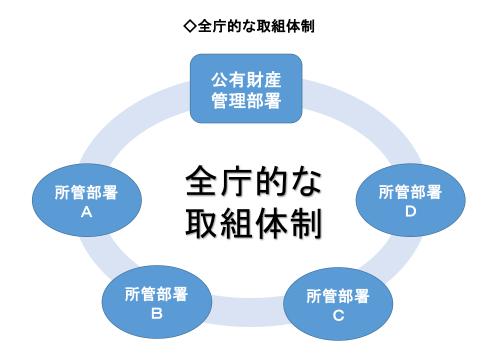
財政負担の平準化 公共施設等の最適な配置 を実現

2. 計画期間

本計画は、公共施設等の基本的な方向性を長期的な視点で検討するため、2016(平成28) 年度から2045(平成57)年度までの30年間を計画期間とします。

3. 推進体制

施設を効率的に維持管理し基本方針に基づき取り組むため、全庁的な取組体制を構築します。また、効果的、効率的に実施していくため、担当部署、財政当局と連携を図り、職員一人ひとりが公共施設マネジメント導入についての意義を理解し、創意工夫をもって取り組み、町民サービス向上のために努めます。



4. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1)点検・診断等の実施方針

建物の劣化及び機能低下を防ぐため、総合的な管理運営や保守点検及び整備を行います。施設の継続的な運営(利用)を実施することが確実に見込まれている施設については、法定点検のほか、予防保全型維持管理の視点に立って必要に応じて任意の調査、点検を効果的に実施することとします。また、利用率の低い施設は、その状態を把握、勘案し早期に廃止、転用(用途変更)、取り壊し等の合理化が図れるようにデータを蓄積し、全庁で情報を共有できるようにするための事務執行方法を検討します。

(2)維持管理・修繕・更新等の実施方針

国の示す『新しく造ること』から『賢く使うこと』を基本認識として、利用率、効用、意義、老朽度等を総合的に勘案し、維持管理、修繕、更新等を実施します。大規模な改善や更新をできるだけ回避するため、施設特性を考慮の上、安全性や経済性を踏まえつつ損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで、機能の保持・回復を図る予防保全型維持管理の導入を推進します。

施設の総量の削減、安全・安心の観点等からも廃止や修繕不可能な施設については、積極的に取壊を検討します。くわえて、施設の取壊に際しては優先順位を付けて順次事業を実施し、事業費等の削減、平準化を図るようにします。

(3)安全確保の実施方針

点検・診断等により高度の危険性が認められた施設については、評価の内容に沿って安全 確保の改修を実施します。また、今後も利用見込みのない施設等については、順次取壊しを 行います。

(4)耐震化の実施方針

いつまでも安心して暮らすことができるよう、総合的な防災対策を推進し、被害の軽減を図りながら、災害に強いまちづくりを進めていきます。

公共建築物の多くは、災害時には避難場所等として活用され、被害情報や災害対策指示が行われる等応急活動の拠点となります。このため、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点から耐震化に取り組みます。

これまでも、小学校・中学校の耐震改修に取り組みましたが、今後とも引き続きその他の施設についても計画的に耐震化を進めます。

(5)長寿命化の実施方針

公共施設の劣化に対して、更新、大規模改修など、町財政の中では厳しく困難な状況にありますが、予防安全型の修繕を行うことにより、安全性及び機能性の向上を図るとともに財政 負担の抑制を図ります。

(6)統合や廃止の推進方針

施設の整理を行い、施設総量を縮減し、管理・運営についても効率的にし、空いた土地は、 活用又は処分を促進します。

(7)総合的かつ計画的な管理を実施するための体制の構築方針

町長をトップとし、施設保有の関係部署と連携を取り全庁的な取組体制を構築し、全職員 が公共施設に関して現状が把握できるように、情報の共有に努めていきます。

施設整備・管理運営にも財政措置は必要不可欠です。そのためには、予算編成段階から 関係部署との連携を図り推進します。

5. フォローアップの実施方針

本計画内容については、今後の財政状況や環境の変化に応じて、適宜見直しを行います。 公共施設等の適正配置の検討に当たっては、議会や町民に対し必要に応じて情報提供を行い、町全体で認識の共有化を図ります。

IV 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共施設

(1)公営住宅

本町で管理している公営住宅は7団地あり、 一部では老朽化が進んでいます。今後、進行すると考えられる少子高齢化及び人口減少や、町 民のニーズの変化等に対応し、機能や適正規模について検討します。また、災害発生時に備え、 診断・改修を実施することで長寿命化に努めます。

【町営住宅丹生谷第1団地】



(2)学校教育系施設

本町ではこれまでに小学校・中学校の統廃合を行っており、現在使われているのはたかむち 小学校と高取中学校の1校ずつとなっています。これらの施設については、既に耐震化が完了していますが、建設後40年以上が経過しており、順次更新時期を迎えることになります。本町の子 どもたちが通う唯一の学校であるとともに、災害発生時には避難所に指定されている重要な施設であることから、改修を優先的・計画的に行います。

【たかむち小学校】

【高取中学校】





(3)文化系施設、社会教育系施設

文化系施設及び社会教育系施設は、町民にとって身近な場であり、多面的な機能が求められます。多様な利用ニーズに対応した整備等を推進するとともに、町民協働による管理を促進します。また、災害発生時の拠点になるかどうかや利用見込みがある施設であるかどうか等の観点から必要性や優先度を検討し、計画的な更新・管理を推進します。

【リベルテホール】



【文化センター】



(4)子育て支援施設、保健・福祉施設

幼稚園や保育所等の子育て支援施設については、安心して子どもを生み育てることを第一 に、今後少子化が進行することを考慮し、子育て支援事業の施策を踏まえた適正な環境整備 に努めます。

また、老人福祉施設や保健・福祉施設については、今後進行すると見込まれる高齢化に伴った需要の増加と本町の財政負担の増加を考慮した上で、維持管理・更新・改修等を図り、機能確保に努めます。

【放課後児童クラブ】

【保健センター】





(5)行政系施設、その他

町民の活動の拠点として位置づけられる町役場においては、重点的に安全性や耐震性の確保を検討し、計画的な維持管理や修繕により長寿命化を図ります。また、消防施設においては、災害発生時に迅速な対応を行うため、計画的に点検・更新を行い、老朽化対策に努めます。

その他施設においても、必要性を考慮した上で、計画的に適切な整備を進めていきます。

【高取町役場】



2. インフラ施設

道路、橋りょう、上水道及び下水道といった施設種ごとに各施設の特性に合った長寿命化と維持管理業務を実施します。

本町で管理している道路においては、定期的なパトロール、点検・診断を行い、劣化状況を把握します。点検・診断による安全性や重要度に応じた適切な補修・維持管理を行い、安全で利便性に優れた暮らしを支える生活・都市基盤の整備と充実を図ります。

橋りょうについては、1970年代前半に建設されたものが多く、近い将来、急速に高齢化橋りょう(建設後50年を超過した橋りょう)が増加することになり、それに伴う橋りょうの修繕・架替えに係る費用の増加が見込まれます。今後は、「高取町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、定期的な橋りょう点検により、管理している橋りょうの現状を把握し、計画的かつ予防的な整備を実施することで橋りょうの長寿命化を推進し、更新費用の縮減及び予算の平準化を図ります。

水道事業は、1960(昭和35)年からの簡易水道、1970(昭和45)年からの上水道の供用開始以降、順次整備を進めてきましたが、老朽化も順次進行し、更新時期を迎えることになります。管路の状況を健全に保つために、定期的に点検・診断を実施し、老朽化が進んでいる管路を優先的に、予防的な布設替え・修繕を図ります。

下水道の管路は、1992(平成4)年に整備したものが最も古いので、すぐに更新を要するものはありませんが、2042(平成54)年以降に更新費用が増加する見込みとなっています。また、現在の下水道処理人口普及率は33%となっており、「社会資本総合整備計画」に基づき、引き続き整備を行う方針とされています。今後は、財政運営の安定化に努めながら、長寿命化計画を策定し、効率的な管理運営を推進します。

く参考資料>

◇投資的経費

(単位:千円)

					(単位:千円)	
施設区分	年度					
	2011	2012	2013	2014	2015	
公共施設	117, 811	26, 374	234, 800	52, 987	299, 122	
既存更新分	116, 789	19, 976	234, 053	25, 936	19, 937	
新規整備分	1, 022	6, 398	747	20, 428	279, 185	
用地取得分	-	-	-	6, 623	_	
道路	13, 694	3, 360	34, 681	58, 044	19, 489	
既存更新分	13, 694	3, 360	34, 681	58, 044	18, 408	
新規整備分	-	-	1	-	_	
用地取得分	-	-	1	-	1, 081	
橋りょう	-	-	980	1, 970	15, 397	
既存更新分	_	-	980	1, 970	15, 397	
新規整備分	_	_	_	-	-	
用地取得分	_	_	-	-	-	
上水道	8, 180	2, 875	9, 066	21, 340	26, 881	
既存更新分	8, 180	-	9, 066	21, 340	19, 001	
新規整備分	_	2, 875	_	-	7, 880	
用地取得分	_	-	1	ı	ı	
下水道	54, 025	60, 404	76, 767	49, 903	79, 425	
既存更新分	_	_	_	_	_	
新規整備分	54, 025	60, 404	76, 767	49, 903	79, 425	
用地取得分	_	_	_	_	_	
合計	193, 710	93, 013	356, 294	184, 244	440, 314	

◇年度別更新費用

(単位:千円)

施設区分						(年四:11]
年度	公共施設	道路	橋りょう	上水道	下水道	年度別計
2016	284, 949	67, 199	14, 500	195, 968	-	562, 616
2017	523, 174	67, 199	14, 500	195, 057	-	799, 930
2018	576, 214	67, 199	14, 500	195, 909	-	853, 822
2019	372, 639	67, 199	14, 500	188, 381	-	642, 719
2020	380, 489	67, 199	14, 500	191, 465	1	653, 653
2021	441, 989	67, 199	9, 825	3, 819	ı	522, 832
2022	358, 949	67, 199	9, 825	8, 809	1	444, 782
2023	337, 734	67, 199	9, 825	41, 352	1	456, 110
2024	340, 234	67, 199	9, 825	460, 905	1	878, 163
2025	861, 849	67, 199	9, 825	13, 235	ı	952, 108
2026	951, 190	67, 199	9, 825	23, 412	ı	1, 051, 626
2027	389, 290	67, 199	9, 825	46, 526	1	512, 840
2028	452, 515	67, 199	9, 825	61, 567	1	591, 106
2029	228, 435	67, 199	9, 825	15, 139	1	320, 598
2030	165, 210	67, 199	9, 825	68, 468	ı	310, 702
2031	584, 217	67, 199	9, 825	136, 974	1	798, 214
2032	737, 597	67, 199	195, 975	37, 800	-	1, 038, 570
2033	821, 187	67, 199	309, 875	61, 464	1	1, 259, 724
2034	276, 470	67, 199	169, 625	430, 195	-	943, 489
2035	151, 590	67, 199	9, 825	377, 913	_	606, 527
2036	94, 533	67, 199	9, 825	119, 374	-	290, 931
2037	98, 000	67, 199	9, 825	105, 725	-	280, 749
2038	288, 400	67, 199	41, 275	235, 438	-	632, 312
2039	291, 867	67, 199	51, 475	107, 232	_	517, 772
2040	335, 867	67, 199	68, 050	49, 718	_	520, 833
2041	190, 947	67, 199	30, 650	126, 714	_	415, 509
2042	189, 747	67, 199	9, 825	79, 152	27, 032	372, 954
2043	365, 560	67, 199	52, 325	86, 809	61, 504	633, 397
2044	242, 080	67, 199	16, 625	57, 739	72, 416	456, 059
2045	245, 170	67, 199	9, 825	21, 841	139, 624	483, 659
2046	22, 415	67, 199	9, 825	39, 669	104, 904	244, 012
2047	232, 858	67, 199	9, 825	93, 571	220, 100	623, 553

年度		左连则乱				
	公共施設	道路	橋りょう	上水道	下水道	年度別計
2048	291, 098	67, 199	9, 825	42, 794	272, 800	683, 716
2049	291, 098	67, 199	9, 825	30, 269	124, 496	522, 887
2050	172, 472	67, 199	9, 825	20, 240	125, 364	395, 099
2051	179, 832	67, 199	9, 825	15, 377	103, 168	375, 400
2052	193, 165	67, 199	9, 825	15, 598	119, 288	405, 075
2053	132, 085	67, 199	9, 825	23, 124	94, 116	326, 349
2054	84, 485	67, 199	9, 825	27, 481	27, 652	216, 642
2055	675, 985	67, 199	9, 825	92, 674	70, 184	915, 867
合計	13, 853, 583	2, 687, 958	1, 263, 810	4, 144, 898	1, 562, 648	23, 512, 898

高取町公共施設等総合管理計画

高取町 管理課

奈良県高市郡高取町大字観覚寺990-1 電話:0744-52-3334(代表) FAX:0744-52-4063